



# Weekly 第174号

## 個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース(ダイジェスト版)をお届けします。今週号は2020(令和2)年9月28日(水)から10月4日(日)までの1週間。計2枚。詳細は厚生労働省や各団体のHPなどで確認してください。赤字は重要ニュース。推進協HPで過去分を読めます。

### ■民間給与7年ぶりに減少 景気後退などが影響(9月29日)

国税庁の「2019年・民間給与実態統計調査」によると、民間企業従事者の年間給与は平均約436万円で前年より4万3000円減った。前年割れは7年ぶり。景気後退や消費増税などが影響したとみられる。

### ■世界の死者100万人を突破 新型コロナ感染の拡大続く(9月29日)

米国ジョンス・ホプキンス大学は新型コロナウイルス感染症による死者が100万人を超えたと発表。死者数は世界3大感染症(結核、マラリア、エイズ)に匹敵する規模となった。世界保健機関(WHO)は「検査に徹底や治療薬・ワクチンの投与がなければ、死者は200万人になる可能性がある」とコメントした。

### ■多すぎる加算の整理などを要望 介護給付費分科会(9月30日)

第186回介護給付費分科会は①介護人材・介護現場の革新、制度の安定・持続可能性の確保②制度の安定性・持続可能性の確保について議論した。増え続けている加算の在り方をめぐって委員から整理を求める意見が多く寄せられた。特養の推移をみると、2000年度の介護保険スタート時は8種類だった加算が20年後の今年度には55種類に増えている。

主な意見は「取得率の高い加算、例えば、80%超の加算を基本報酬に移し、低いものは廃止(または縮小、統合)すべきだ」「栄養や褥瘡のマネジメント加算は要件が実態と見合っていない」同日は「人員配置基準」「介護職員の処遇改善」「サービス異提供体制加算」「ハラスメント」「介護現場革新」「文書負担軽減」「制度の安定性と持続可能性」を議論した。

## ■医療・福祉は離職者減少 2019年雇用動向調査（9月30日）

厚労省の「2019年（令和元年）雇用動向調査結果」によると、「医療・福祉」の入職者数は121万0500人（前年度比1万8900人増、入職率16.2%）、離職者数107万0500人（6万5200人減、離職率14.4%）だった。産業別（16業種）の離職率では、「医療・福祉」は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「サービス業」に続いて4番目に高かった。

## ■入国制限の解除始まる 渡航制限も解除へ（10月1日）

10月1日、政府は新型コロナウイルス感染対策のため実施していた入国制限を一部解除した。解除されたのはオーストラリアやニュージーランドなど国・地域の主としてビジネス関係者ら。入国者には2週間の待機を求めている。今後、段階的に解除を拡大する。しかし、観光目的の入国については、当面、解除しない方針。一方、日本から海外への渡航については、近く、順次解除する方針。

## ■省庁のハンコ押印96%廃止へ 河野行政改革相が発表（10月2日）

河野太郎行政改革相は民間から中央省庁に提出される書類820種類のうち785種類（96%）について「原則として廃止する」と発表した。押印廃止の一括法案を次の国会に提出すると説明した。

## ■完全失業者3%台 180万人減 雇用調整が影響（10月2日）

総務省が発表した「8月の労働力調査」によると、民間企業の雇用者は約180万人減少。完全失業率（季節調整済み）は前月より0.1%上昇し、2017年5月以来、3年3カ月ぶりに3%台に達した。特に非正規の雇用者数が企業の雇用調整（雇い止め）などによって約120万人減り、失業率を押し上げた。新型コロナ感染で打撃を受けている飲食業や製造業などで雇用調整が顕著になっている。同日、田村憲久厚労相は「悪化すれば、当然、（雇用調整助成の特例措置の）延長という話になる」とコメントした。

## ■コロナワクチン 任意・無料に 厚労省が審議会に提示（10月2日）

厚労省は厚生科学審議会分科会に新型コロナワクチン接種について「原則、努力義務（任意接種）とし、費用の全額を国が負担する」との方針を示し、了承された。臨時国会に予防接種法改正案を提出する。本年度の予備費を財源とし、国民や地方自治体の負担をゼロにする。来年1月以降、高齢者や医療従事者などを優先して接種する。